



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社SCREENホールディングス
コード番号 7735 URL <http://www.screen.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 垣内 永次

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務室長 (氏名) 太田 祐史

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 075-414-7155
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	237,645	0.7	17,167	92.8	16,096	91.7	12,122	123.7
26年3月期	235,946	18.1	8,902	—	8,394	—	5,418	—

(注) 包括利益 27年3月期 24,017百万円 (68.4%) 26年3月期 14,261百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	51.07	—	12.3	6.7	7.2
26年3月期	22.83	—	6.7	3.6	3.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 0百万円 26年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	249,516	111,513	44.4	467.13
26年3月期	232,376	87,097	37.2	364.23

(参考) 自己資本 27年3月期 110,864百万円 26年3月期 86,448百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△1,492	△6,317	△3,822	21,990
26年3月期	24,702	△4,201	△29,301	31,562

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00	712	13.1	0.9
27年3月期	—	—	—	7.00	7.00	1,661	13.7	1.7
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		17.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	15.6	9,300	38.0	8,800	34.2	6,800	46.2	28.65
通期	248,000	4.4	19,000	10.7	18,500	14.9	14,000	15.5	58.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.18「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	253,974,333 株	26年3月期	253,974,333 株
② 期末自己株式数	27年3月期	16,642,614 株	26年3月期	16,625,067 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	237,342,345 株	26年3月期	237,355,081 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	99,456	△48.0	929	△71.8	3,068	△63.5	3,018	△59.3
26年3月期	191,281	15.3	3,290	—	8,412	—	7,406	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	12.72	—
26年3月期	31.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	180,334		75,929		42.1	319.93		
26年3月期	210,946		66,947		31.7	282.06		

(参考) 自己資本 27年3月期 75,929百万円 26年3月期 66,947百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日付で持株会社へ移行いたしました。このため、平成27年3月期個別業績は、平成26年3月期と比較して変動しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年5月13日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料およびその説明内容は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
(1) 役員の変動	27
(2) 決算補足資料	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、緩やかな景気の回復傾向が続きました。米国経済は、雇用情勢の改善や個人消費を中心とした底堅い内需を背景に景気の回復基調が続きました。欧州経済は、総じて景気回復の遅れが見られましたが、期の後半には大規模な金融緩和による景気の下支え効果などから、持ち直しの動きが見られました。新興国経済は、経済成長の鈍化傾向が強まる中、原油価格下落の影響から内需の拡大が期待される一方で、資源国の輸出減少が懸念されるなど、先行き不透明感が広がりました。わが国経済におきましては、消費税増税の影響を受けながらも、追加金融緩和による円安・株高効果から輸出や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が見られました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体業界においては、スマートフォンの需要拡大を背景とした微細化投資の継続により、メモリーメーカーを中心に半導体メーカーの設備投資は堅調に推移しました。印刷関連機器においては、国内市場や欧州市場に需要回復の動きが見られました。FPD業界においては、中小型用液晶パネルの投資が減少する中、中国ではテレビ用大型液晶パネルの投資が継続されました。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高は2,376億4千5百万円と前期に比べ16億9千9百万円増加しました。利益面につきましては、前上期に実施した緊急対応策の解除や為替の円安影響などにより人件費や研究費などの固定費が増加、一方、変動費の削減やSEの製品構成の変化、たな卸資産評価損の減少などにより、前期に比べ、営業利益は82億6千4百万円増加の171億6千7百万円となり、経常利益は、77億1百万円増加の160億9千6百万円となりました。当期純利益は121億2千2百万円と前期に比べ67億3百万円の増加となりました。

②セグメント別の概況

当社は平成26年10月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、第3四半期連結累計期間より、以下のとおり報告セグメント名称を変更しております。

「半導体機器事業 (SE)」 → 「セミコンダクターソリューション事業 (SE)」

「メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業 (MP)」

→ 「グラフィックアンドプレジジョンソリューション事業 (GP)」

「FPD機器事業 (FE)」 → 「ファインテックソリューション事業 (FT)」

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(セミコンダクターソリューション事業：SE)

セミコンダクターソリューション事業では、半導体メーカーの堅調な設備投資を背景にロジックメーカー向けの売上は増加しましたが、ファウンドリー向けの売上は設備投資時期の影響などにより減少しました。その結果、当セグメントの売上高は1,574億7千8百万円（前期比3.5%減）となりました。営業利益は、前上期に実施した緊急対応策の解除や為替の円安影響などにより人件費や研究費などの固定費が増加したものの、変動費の削減や製品構成の変化、たな卸資産評価損の減少などにより、前期に比べ、69億7千7百万円増加の157億3千7百万円（前期比79.7%増）となりました。

(グラフィックアンドプレジジョンソリューション事業：GP)

グラフィックアンドプレジジョンソリューション事業では、印刷関連機器については、国内や欧州を中心にCTP装置とPOD装置の需要が回復したことや、為替が円安に推移したことにより、前期に比べ売上が増加しました。プリント基板関連機器については、主力の直接描画装置の売上が増加したことにより、前期に比べ売上が増加しました。これらの結果、当セグメントの売上高は557億6百万円（前期比6.8%増）となり、営業利益は、前上期に実施した緊急対応策の解除や為替の円安影響などにより固定費が増加したものの、売上が増加したことなどにより、28億4千万円（前期比2.6%増）となりました。

(ファインテックソリューション事業：FT)

ファインテックソリューション事業では、高精細液晶パネル向け中小型パネル用製造装置の売上は減少しましたが、テレビ向けの大型パネル用製造装置の売上が増加したことから、当セグメントの売上高は237億7千4百万円（前期比19.8%増）となりました。営業利益は売上が増加したことなどにより、3億3千9百万円の営業利益（前期は4億2千2百万円の営業損失）と黒字に転換しました。

③次期の見通し

今後の経済環境は、新興国では経済成長の鈍化が懸念されるものの、先進国では原油安や金融緩和策の継続などによる景気の下支え効果が見込まれることから、総じて緩やかな景気の回復が続くものと予想されます。

SEにおいては、低価格・高性能のスマートフォンの新興国市場への広がりやIoT (Internet of Things) に関連した電子機器の増加が見込まれることなどにより、半導体メーカーの設備投資は堅調に推移すると予想されるため、売上の増加を見込んでおります。GPにおいては、当期に投入したPOD装置の市場浸透を進めることにより、売上の増加を見込んでおります。FTでは、中国でのテレビ向けの設備投資の継続に加え、中小型液晶パネルの投資の増加が見込まれることから、売上の増加を見込んでおります。利益面につきましては、変動費の削減や固定費の抑制をさらに進め、収益性向上に努めてまいります。

[平成28年3月期連結業績予想]

	第2四半期(累計)	通 期
売 上 高	1,300 億円	2,480 億円
S E	835	1,600
G P	295	590
F T	165	270
その他	5	20
営 業 利 益	93	190
経 常 利 益	88	185
親会社株主に帰属する当期純利益	68	140

(注)上記業績予想の前提となる為替レートは1米ドル=115円、1ユーロ=130円を想定しております。なお、業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、現金及び預金が減少しましたが、受取手形及び売掛金、保有株式の時価上昇に伴い投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ171億4千万円(7.4%)増加し、2,495億1千6百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金、有利子負債の減少などにより72億7千4百万円(5.0%)減少し、1,380億3百万円となりました。有利子負債につきましては、借入金が増加した一方で、社債を償還したことなどにより、前連結会計年度末に比べ16億9千7百万円(4.1%)減少し、396億7千7百万円となりました。また、有利子負債から現金及び預金を除いた純有利子負債は、前連結会計年度末に比べ68億7千5百万円(96.0%)増加し、140億3千6百万円となりました。

純資産合計は、当期純利益計上による利益剰余金の増加や保有株式の時価上昇および円安の影響により、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定がそれぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ244億1千5百万円(28.0%)増加し、1,115億1千3百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ7.2ポイント改善し、44.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や仕入債務の減少などの支出項目が税金等調整前当期純利益、減価償却費などの収入項目を上回ったことから、14億9千2百万円の支出(前期は247億2百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、研究開発設備などの有形固定資産を取得したことなどにより、63億1千7百万円の支出(前期は42億1百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増加した一方で、社債の償還や配当金の支払いなどにより、38億2千2百万円の支出(前期は293億1百万円の支出)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ95億7千1百万円減少し、219億9千万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率(%)	34.4	36.7	32.8	37.2	44.4
時価ベースの自己資本比率(%)	81.8	72.1	44.3	48.7	86.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	4.2	—	1.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.9	7.5	—	22.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主、顧客、取引先、従業員にとどまらず、広範囲のステークホルダーの総合的な利益を勘案し、当社グループの利益を還元していきたいと考えております。

当期の配当につきましては、1株につき7円の期末配当を予定しております。

なお、次期より基本方針を以下のように変更しております。

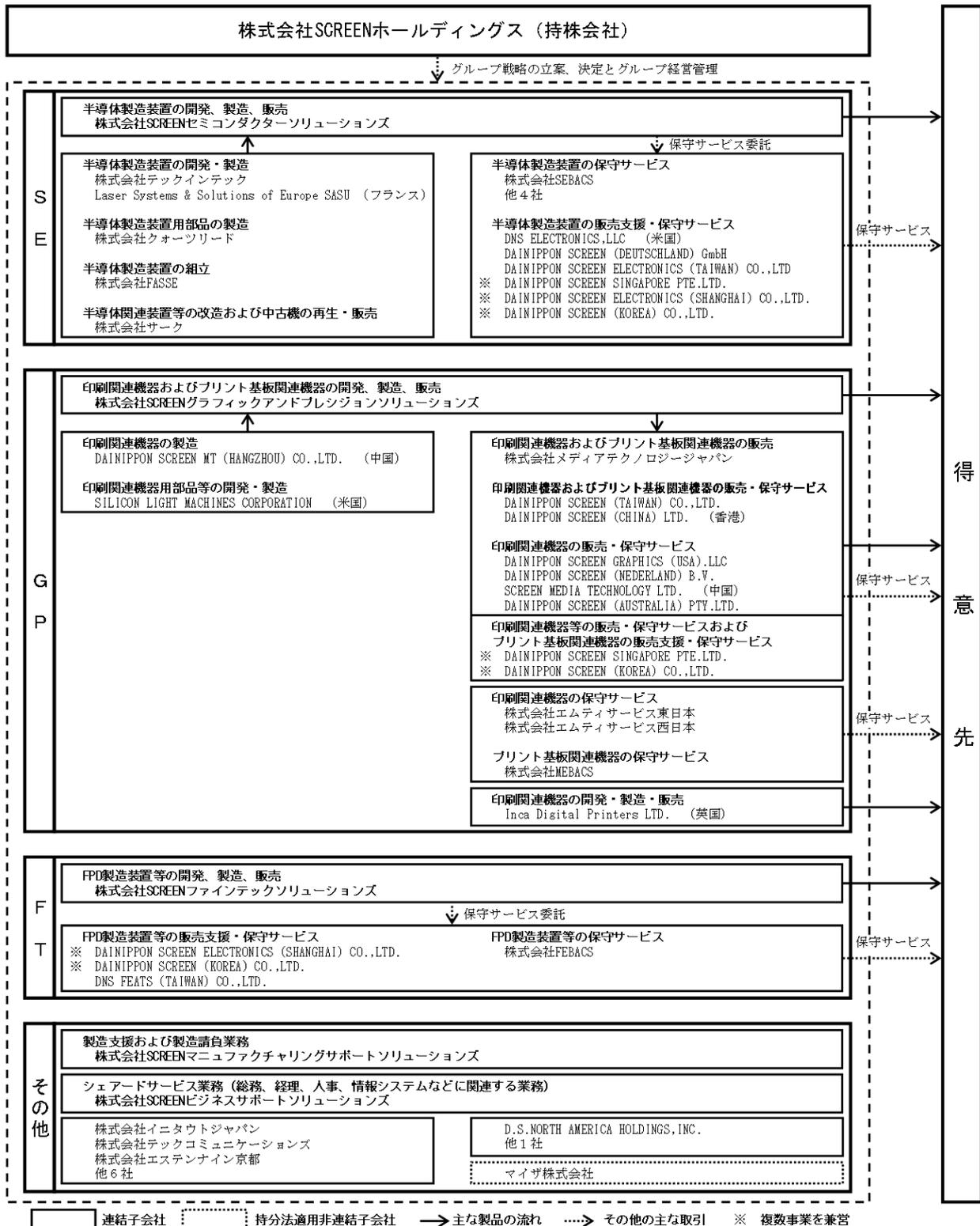
当社グループは、将来の事業環境の変化に対応できる財務体質の健全性維持や成長投資に必要な内部留保の確保に努めるとともに、中期3カ年経営計画「Challenge2016」の目標値である連結営業利益率10%以上、連結自己資本比率50%以上への進捗状況や各事業年度の収益動向を加味しながら、株主の皆さまへの利益還元として連結総還元性向25%を目標とすることといたします。

次期（平成28年3月期）の配当につきましては、現時点では1株につき10円の期末配当を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

<事業系統図>

平成27年3月31日現在



(注) 株式会社SCREENホールディングス：持株会社化に伴い、商号変更
 株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ：持株会社化に伴い、承継会社である株式会社SOKUDOから商号変更
 株式会社SCREENグラフィックアンドプレジジョンソリューションズ：持株会社化に伴い分社
 株式会社SCREENファインテックソリューションズ：持株会社化に伴い分社
 株式会社SCREENマニュファクチャリングサポートソリューションズ：持株会社化に伴い分社
 株式会社SCREENビジネスサポートソリューションズ：持株会社化に伴い分社
 Laser Systems & Solutions of Europe SASU：当連結会計年度において、100%出資子会社として設立
 マイザ株式会社：当連結会計年度より、子会社化

なお、持株会社化に伴い、海外子会社につきましては、平成27年4月より商号を変更しております。
 詳しい情報につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトをご覧ください。
<http://www.screen.co.jp/press/NR150227-2.html>

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業の精神として「思考展開」「志高転改」「5S」を掲げ、印刷関連分野からエレクトロニクス分野に事業展開しており、今後もこれらの創業の精神を承継し、新技術、新製品、新事業を創造してまいります。

「思考展開」とは、常に自社の技術や製品にどう結びつくか、何が不足しているかを考え、新しい事業や製品の創造に果敢に挑む強い精神

「志高転改」とは、変化の激しい時代に、常に改革・改善を求め、高い志のもとに最大限の成果を追求し、企業価値のさらなる向上に努める改革の精神

「5S」とは、Service、Safety、Speed、Saving、Studyを指し、業務を遂行するうえで常に念頭におくべき心得

また、「未来共有（未来をみつめ社会の期待と信頼に応える）」「人間形成（働く喜びを通じて人をつくる）」「技術追究（独自技術の追究と技術の融合を推進する）」の企業理念のもと、当社グループが展開する事業のあるべき姿とそれに向けたグランドデザインを定めた「経営大綱」に則り、既存事業領域においては優位性を維持しつつ、新規事業領域においても存在感を発揮する企業を目指してまいります。また、当社グループの全役員・従業員が心がけるべき行動規範を定めた「CSR憲章」を順守し、企業の社会的責任を果たし、社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、平成27年3月期～平成29年3月期の3カ年におきまして、以下に記載しております中期3カ年経営計画「Challenge2016」に取り組んでおります。

その初年度である当期は、変動費削減や固定費抑制などの収益構造改革への取り組みが功を奏し、前期に比べ営業利益率、自己資本比率ともに改善することができました。また、新規領域での事業化の取り組みにつきましては、研究開発や事業開発を進め、一部新製品の市場投入を行うとともに、オープンイノベーション戦略のもと他社との販売契約締結や有望企業への出資などを進めました。

2年目以降におきましては、収益構造改革を引き続き推し進めるとともに、持株会社体制移行の所期の目的に沿って、「個別最適」により、強い事業をさらに強く、「全体最適」により、経営資源を成長分野へ最適配分することで、グループ全体の成長を目指してまいります。また、収益構造改革とともに、資産効率を高めることにより、自己資本比率の向上を図り財務体質の強化に努めてまいります。

さらに、中期3カ年経営計画の遂行により、ROEを安定的に高め、フリーキャッシュ・フローを最大化させるとともに、株主還元方針である連結総還元性向25%を目標に株主の皆さまへの利益還元を図り、企業価値向上に努めてまいります。

中期3カ年経営計画「Challenge2016」（平成27年3月期～平成29年3月期）

1. 目標

①収益構造改革を完遂し、高収益体質へ

最終年度において営業利益率10%以上

②新規領域での事業化

それぞれの新規事業領域において最終単年度での黒字化

・エネルギー分野

・検査計測分野

・ライフサイエンス分野

・プリントドエレクトロニクス分野

③財務体質の強化

最終年度末において自己資本比率50%以上

2. 基本方針

①持株会社体制による収益力の強化

持株会社体制による執行スピードアップと独立採算の強化徹底

②高収益事業ポートフォリオの構築

コアコンピタンスの活用とオープンイノベーション戦略の実施により高収益事業ポートフォリオの構築

③バランスシート経営の推進

財務体質の強化に向けバランスシートにより軸足をおいた経営の推進

④CSR経営の推進

グループにおけるCSR意識の醸成と事業を通じた社会貢献

なお、上記における将来数値は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,213	25,640
受取手形及び売掛金	45,256	55,054
商品及び製品	40,660	37,297
仕掛品	23,443	26,132
原材料及び貯蔵品	6,055	6,880
繰延税金資産	3,958	4,793
その他	4,597	5,363
貸倒引当金	△859	△795
流動資産合計	157,326	160,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,257	52,804
減価償却累計額	△36,779	△37,798
建物及び構築物 (純額)	15,477	15,005
機械装置及び運搬具	34,820	37,764
減価償却累計額	△25,759	△27,160
機械装置及び運搬具 (純額)	9,061	10,603
土地	9,906	9,939
リース資産	6,193	6,705
減価償却累計額	△3,262	△3,379
リース資産 (純額)	2,930	3,325
建設仮勘定	1,425	1,469
その他	11,217	12,045
減価償却累計額	△9,308	△9,782
その他 (純額)	1,908	2,262
有形固定資産合計	40,710	42,606
無形固定資産		
リース資産	129	37
その他	2,276	2,451
無形固定資産合計	2,406	2,489
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 28,619	※3 36,384
長期貸付金	34	14
退職給付に係る資産	200	4,747
繰延税金資産	309	292
その他	3,586	3,373
貸倒引当金	△817	△758
投資その他の資産合計	31,932	44,054
固定資産合計	75,049	89,150
資産合計	232,376	249,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,705	62,382
短期借入金	104	—
1年内返済予定の長期借入金	2,253	3,679
1年内償還予定の社債	14,000	—
リース債務	819	397
未払法人税等	1,484	2,374
設備関係支払手形	20	3
役員賞与引当金	55	126
製品保証引当金	5,020	4,557
受注損失引当金	575	18
その他	21,327	19,210
流動負債合計	114,367	92,750
固定負債		
社債	13,600	13,600
長期借入金	8,342	19,066
リース債務	2,254	2,934
繰延税金負債	4,843	8,357
退職給付に係る負債	1,291	716
役員退職慰労引当金	94	114
資産除去債務	48	48
その他	435	416
固定負債合計	30,911	45,253
負債合計	145,278	138,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,044	54,044
資本剰余金	4,583	4,583
利益剰余金	41,824	54,447
自己株式	△12,251	△12,262
株主資本合計	88,201	100,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,089	12,586
為替換算調整勘定	△4,833	△1,395
退職給付に係る調整累計額	△4,007	△1,140
その他の包括利益累計額合計	△1,752	10,051
少数株主持分	649	648
純資産合計	87,097	111,513
負債純資産合計	232,376	249,516

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	235,946	237,645
売上原価	※2 177,175	※2 165,191
売上総利益	58,771	72,454
販売費及び一般管理費	※1, ※2 49,868	※1, ※2 55,286
営業利益	8,902	17,167
営業外収益		
受取利息	155	156
受取配当金	371	463
受取家賃	344	207
その他	746	696
営業外収益合計	1,617	1,524
営業外費用		
支払利息	1,114	1,019
為替差損	117	850
売上割引	221	188
その他	672	537
営業外費用合計	2,126	2,595
経常利益	8,394	16,096
特別利益		
投資有価証券売却益	11	90
負ののれん発生益	—	181
特別利益合計	11	271
特別損失		
投資有価証券評価損	5	—
事務所移転費用	—	364
減損損失	—	181
出資金評価損	—	40
その他	0	—
特別損失合計	5	586
税金等調整前当期純利益	8,400	15,781
法人税、住民税及び事業税	2,342	3,418
法人税等調整額	635	163
法人税等合計	2,977	3,582
少数株主損益調整前当期純利益	5,423	12,199
少数株主利益	4	77
当期純利益	5,418	12,122

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,423	12,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,372	5,498
為替換算調整勘定	4,465	3,452
退職給付に係る調整額	—	2,867
その他の包括利益合計	8,838	11,818
包括利益	14,261	24,017
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,213	23,925
少数株主に係る包括利益	48	91

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,044	4,583	36,405	△12,245	82,788
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,044	4,583	36,405	△12,245	82,788
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益			5,418		5,418
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	5,418	△5	5,412
当期末残高	54,044	4,583	41,824	△12,251	88,201

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,716	△9,255	—	△6,539	605	76,854
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,716	△9,255	—	△6,539	605	76,854
当期変動額						
剰余金の配当						—
当期純利益						5,418
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,372	4,422	△4,007	4,786	43	4,829
当期変動額合計	4,372	4,422	△4,007	4,786	43	10,242
当期末残高	7,089	△4,833	△4,007	△1,752	649	87,097

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,044	4,583	41,824	△12,251	88,201
会計方針の変更による累積的影響額			1,213		1,213
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,044	4,583	43,037	△12,251	89,414
当期変動額					
剰余金の配当			△712		△712
当期純利益			12,122		12,122
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	11,410	△11	11,398
当期末残高	54,044	4,583	54,447	△12,262	100,813

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,089	△4,833	△4,007	△1,752	649	87,097
会計方針の変更による累積的影響額						1,213
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,089	△4,833	△4,007	△1,752	649	88,311
当期変動額						
剰余金の配当						△712
当期純利益						12,122
自己株式の取得						△11
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,497	3,438	2,867	11,803	△0	11,802
当期変動額合計	5,497	3,438	2,867	11,803	△0	23,201
当期末残高	12,586	△1,395	△1,140	10,051	648	111,513

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,400	15,781
減価償却費	4,100	4,880
減損損失	—	181
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	△90
出資金評価損	—	40
負ののれん発生益	—	△181
事務所移転費用	—	364
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△254	△328
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	70
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	37	△514
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	442	△556
受取利息及び受取配当金	△526	△620
支払利息	1,114	1,019
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,391	△9,167
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,105	1,247
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△349	△1,218
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,323	△5,993
未払費用の増減額 (△は減少)	342	219
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,857	△3,344
その他	13	△566
小計	27,225	1,223
利息及び配当金の受取額	526	613
利息の支払額	△1,081	△1,023
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	△16	△0
法人税等の支払額	△1,951	△2,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,702	△1,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	188	△659
有形固定資産の取得による支出	△3,458	△4,655
有形固定資産の売却による収入	8	21
投資有価証券の取得による支出	△149	△199
投資有価証券の売却による収入	35	104
子会社の自己株式の取得による支出	—	△101
その他	△825	△828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,201	△6,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△33,700	△101
長期借入れによる収入	—	15,400
長期借入金の返済による支出	△3,395	△3,250
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△741	△1,141
社債の発行による収入	8,546	—
社債の償還による支出	—	△14,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△5	△11
配当金の支払額	—	△712
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,301	△3,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,335	2,061
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,464	△9,571
現金及び現金同等物の期首残高	38,026	31,562
現金及び現金同等物の期末残高	※ 31,562	※ 21,990

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、マイザ株式会社を除き、すべて連結しております。

従来、子会社44社を連結の範囲に含めておりましたが、当連結会計年度において、連結子会社の株式会社Link Ring Japanへ吸収合併された株式会社リバージョン6 5および清算終了したSOKUDO USA, LLCを連結の範囲から除外しております。また、当連結会計年度において、新たに設立したLaser Systems & Solutions of Europe SASU、株式会社SCREENグラフィックアンドプレジジョンソリューションズ、株式会社SCREENファインテックソリューションズ、株式会社SCREENマニファクチャリングサポートソリューションズおよび株式会社SCREENビジネスサポートソリューションズを連結の範囲に含めております。

以上の結果、連結子会社は、株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ（株式会社SOKUDOから商号変更）以下、国内法人24社、海外法人23社の合計47社となっております。

なお、マイザ株式会社は、当連結会計年度において、自己株式取得により当社の持分比率が高まったため関連会社から子会社となりました。同社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため非連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社であるマイザ株式会社に持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちDAINIPPON SCREEN (KOREA) CO., LTD.、DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.、SCREEN MEDIA TECHNOLOGY LTD. およびDAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO., LTD. の決算日は12月31日であり、これら以外の43社は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、これら4社については12月31日の財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、持株会社化に伴い、海外子会社につきましては、平成27年4月より商号を変更しております。

詳しい情報につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトをご覧ください。

<http://www.screen.co.jp/press/NR150227-2.html>

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として先入先出法又は個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社

主として定額法

なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

在外連結子会社

主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用ソフトウェアは社内における利用可能期間（3～5年）、販売用ソフトウェアについては、その効果の及ぶ期間（3年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
当社および国内連結子会社
売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
在外連結子会社
売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金
一部の連結子会社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。
- ③ 製品保証引当金
当社および一部の連結子会社は、装置納入後の保証期間に係るアフターサービス費用について、過去の支出実績に基づくアフターサービス費用見込額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は、役員の退職金の支払に備えるため、内規による期末要支給額全額を計上しております。
- ⑤ 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。
（「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）に基づき正味売却価額を算定した結果、マイナスとなった場合に、当該金額を受注損失引当金として計上しております。）
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をしており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|--------|---------|
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
| 為替予約 | 外貨建売上債権 |
| 金利スワップ | 借入金利息 |
| 金利キャップ | 借入金利息 |

③ ヘッジ方針

当社は、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスクおよび借入金または社債等に係る金利変動リスクをヘッジするため、取締役会の承認を得たデリバティブ業務に関する社内規程に基づいてヘッジ取引を行っており、かつ、その取引内容は取締役会に報告しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理をしている為替予約については有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が1,881百万円、利益剰余金が1,213百万円、繰延税金負債が667百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益および1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

連結決算日における受取手形の裏書譲渡高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	45百万円	49百万円

2 売上債権流動化に伴う遡及義務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
売上債権流動化に伴う遡及義務	一百万円	81百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	38百万円	38百万円

4 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員住宅ローン	122百万円	93百万円
取引先のリース料支払	6	1
計	129	95

5 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達および将来の資金安定確保のために、取引金融機関7社と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	30,000	30,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な項目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
旅費交通費	1,783百万円	2,040百万円
荷造運賃	2,908	3,182
貸倒引当金繰入額	△360	△176
役員退職慰労引当金繰入額	35	44
役員賞与引当金繰入額	48	126
役員報酬	875	1,259
給与手当・賞与	19,205	21,016
研究費	3,385	3,884
減価償却費	2,280	2,847
退職給付費用	2,382	2,199

※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	12,274百万円	13,971百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	253,974	—	—	253,974

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	16,613	11	0	16,625

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	11千株
-----------------	------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株主からの単元未満株式の買増請求による減少	0千株
-----------------------	-----

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	712	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	253,974	－	－	253,974

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	16,625	17	－	16,642

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

17千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	712	3	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,661	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	34,213百万円	25,640百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,651	△3,649
現金及び現金同等物	31,562	21,990

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の社内カンパニー制を採用していましたが、平成26年10月1日付で持株会社体制に移行したことに伴い、社内カンパニーを分社いたしました。事業を承継した子会社は、引き続き、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、上記子会社を基礎とした、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セミコンダクターソリューション事業（以下、S E）」、「グラフィックアンドプレジジョンソリューション事業（以下、G P）」および「ファインテックソリューション事業（以下、F T）」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

S Eは、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。G Pは、印刷関連機器およびプリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。F Tは、F P D製造装置等の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	S E	G P	F T	計				
売上高								
外部顧客への売上高	163,132	52,156	19,849	235,138	807	235,946	-	235,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	7,624	7,624	△7,624	-
計	163,132	52,156	19,849	235,138	8,432	243,571	△7,624	235,946
セグメント利益又は損失(△)	8,759	2,767	△422	11,105	△652	10,453	△1,550	8,902
セグメント資産	119,015	48,962	13,664	181,642	3,566	185,208	47,167	232,376
その他の項目								
減価償却費	2,542	484	79	3,106	110	3,216	884	4,100
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,224	868	86	3,178	204	3,383	1,189	4,573

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,550百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額47,167百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門における資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	S E	G P	F T	計				
売上高								
外部顧客への売上高	157,478	55,676	23,721	236,876	769	237,645	-	237,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	29	52	82	9,612	9,695	△9,695	-
計	157,478	55,706	23,774	236,959	10,382	247,341	△9,695	237,645
セグメント利益又は損失 (△)	15,737	2,840	339	18,917	△805	18,111	△943	17,167
セグメント資産	114,732	53,289	20,623	188,645	4,979	193,624	55,892	249,516
その他の項目								
減価償却費	2,620	624	58	3,303	119	3,423	1,457	4,880
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,221	865	172	5,259	137	5,397	1,261	6,658

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△943百万円は、各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、各セグメントに帰属しない一般管理費および全社費用の配賦差額などがあります。

セグメント資産の調整額55,892百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	364円23銭	467円13銭
1株当たり当期純利益金額	22円83銭	51円07銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	87,097	111,513
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	649	648
(うち少数株主持分(百万円))	(649)	(648)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	86,448	110,864
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	237,349	237,331

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	5,418	12,122
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百 万円)	5,418	12,122
普通株式の期中平均株式数(千株)	237,355	237,342

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成27年6月25日付予定）

① 退任予定取締役

[現] 取締役副会長 CSR担当	橋 本 正 博	相談役（非常勤）に就任予定
---------------------	---------	---------------

② 新任監査役候補

監査役（常勤）	梅 田 昭 夫	[現] 総務・人事担当付
---------	---------	--------------

(2) 決算補足資料

① 連結決算の概要

(百万円未満切捨、その他は単位未満四捨五入)

	平成26年3月期	平成27年3月期	対前期比		平成28年3月期	
	実績	実績	増減額	増減率	第2四半期連結 累計期間予想	通期予想
売上高	235,946	237,645	+1,699	+0.7%	130,000	248,000
営業利益 (営業利益率)	8,902 3.8%	17,167 7.2%	+8,264 +3.4 pt	+92.8% —	9,300 7.2%	19,000 7.7%
経常利益 (経常利益率)	8,394 3.6%	16,096 6.8%	+7,701 +3.2 pt	+91.7% —	8,800 6.8%	18,500 7.5%
当期純利益 (当期純利益率)	5,418 2.3%	12,122 5.1%	+6,703 +2.8 pt	+123.7% —	6,800 5.2%	14,000 5.6%
総資産	232,376	249,516	+17,140	+7.4%	—	—
純資産	87,097	111,513	+24,415	+28.0%	—	—
自己資本	86,448	110,864	+24,416	+28.2%	—	—
自己資本比率	37.2%	44.4%	+7.2 pt	—	—	—
1株当たり純資産	364.23円	467.13円	+102.90円	+28.3%	—	—
有利子負債	41,374	39,677	△1,697	△4.1%	—	—
純有利子負債	7,161	14,036	+6,875	+96.0%	—	—
自己資本利益率 (ROE)	6.7%	12.3%	+5.6 pt	—	—	—
営業キャッシュ・フロー	24,702	△1,492	—	—	—	—
投資キャッシュ・フロー	△4,201	△6,317	—	—	—	—
財務キャッシュ・フロー	△29,301	△3,822	—	—	—	—
減価償却額	4,100	4,880	+779	+19.0%	2,750	5,700
設備投資額	4,573	6,658	+2,084	+45.6%	4,500	8,000
研究開発費	12,274	13,971	+1,697	+13.8%	8,200	16,200
グループ従業員数	4,968人	5,082人	+114人	+2.3%	—	—
連結子会社数	44社	47社	+3社	—	—	—
(国内)	(21社)	(24社)	(+3社)	—	—	—
(海外)	(23社)	(23社)	(—社)	—	—	—
非連結子会社数	—社	1社	+1社	—	—	—
(内持分法適用会社数)	(—社)	(1社)	(+1社)	—	—	—
関連会社数	1社	—社	△1社	—	—	—
(内持分法適用会社数)	(1社)	(—社)	(△1社)	—	—	—

※平成28年3月期の連結業績予想の「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」であります。

②事業別連結売上高

(単位:百万円)

		平成26年3月期		平成27年3月期						平成28年3月期	
		第2四半期 累計期間実績	通期実績	第1四半期 実績	第2四半期 実績	第2四半期 累計期間実績	第3四半期 実績	第4四半期 実績	通期実績	第2四半期 累計期間予想	通期予想
セミコンダクターソリューション事業	国内	13,332	25,312	3,376	7,199	10,576	5,498	10,419	26,494	—	—
	海外	62,349	137,819	31,741	33,472	65,214	29,185	36,584	130,984	—	—
	計	75,682	163,132	35,118	40,671	75,790	34,683	47,004	157,478	83,500	160,000
グラフィックアンドプレジジョン ソリューション事業	国内	9,532	20,395	4,404	6,171	10,575	5,540	7,041	23,157	—	—
	海外	14,575	31,761	7,786	8,901	16,688	6,652	9,208	32,548	—	—
	計	24,107	52,156	12,191	15,073	27,264	12,192	16,249	55,706	29,500	59,000
うち印刷関連機器	国内	8,543	18,100	4,023	5,052	9,075	4,715	6,306	20,097	—	—
	海外	12,034	25,834	6,202	7,684	13,886	5,705	7,058	26,650	—	—
	計	20,578	43,935	10,225	12,736	22,962	10,420	13,365	46,747	25,000	50,000
うちプリント基板関連機器	国内	988	2,294	381	1,118	1,500	824	735	3,060	—	—
	海外	2,540	5,926	1,584	1,217	2,801	946	2,149	5,898	—	—
	計	3,529	8,221	1,965	2,336	4,302	1,771	2,884	8,958	4,500	9,000
ファインテックソリューション事業	国内	4,090	6,925	1,150	764	1,914	804	539	3,258	—	—
	海外	6,868	12,923	3,834	3,308	7,143	1,996	11,376	20,515	—	—
	計	10,959	19,849	4,984	4,072	9,057	2,800	11,915	23,774	16,500	27,000
その他	国内	301	666	136	159	296	145	212	655	—	—
	海外	90	141	43	38	81	17	15	114	—	—
	計	392	807	180	197	378	162	228	769	500	2,000
セグメント間の内部売上高	国内	—	—	—	—	—	△5	△77	△82	—	—
	海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	△5	△77	△82	—	—
合 計	国内	27,257	53,300	9,068	14,294	23,362	11,983	18,136	53,483	—	—
	海外	83,884	182,646	43,406	45,720	89,127	37,850	57,184	184,162	—	—
	計	111,141	235,946	52,475	60,014	112,490	49,834	75,321	237,645	130,000	248,000
	海外比率	75.5%	77.4%	82.7%	76.2%	79.2%	76.0%	75.9%	77.5%	—	—

③事業別連結受注状況

(単位:百万円)

		平成26年3月期 第4四半期 (平成26年1月～3月)		平成27年3月期 第1四半期 (平成26年4月～6月)		平成27年3月期 第2四半期 (平成26年7月～9月)		平成27年3月期 第3四半期 (平成26年10月～12月)		平成27年3月期 第4四半期 (平成27年1月～3月)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
セミコンダクターソリューション事業	国内	5,854	6,238	4,122	6,983	6,766	6,550	8,458	9,510	15,734	14,824
	海外	29,289	45,977	32,499	46,735	30,171	43,434	32,648	46,897	30,167	40,479
	計	35,143	52,215	36,621	53,718	36,937	49,984	41,107	56,406	45,901	55,303
グラフィックアンドプレジジョン ソリューション事業	国内	5,923	1,725	5,847	3,168	5,149	2,146	6,964	3,575	7,219	3,747
	海外	7,560	4,314	8,272	4,799	8,094	3,992	6,750	4,090	8,857	3,739
	計	13,483	6,039	14,119	7,968	13,243	6,138	13,714	7,665	16,077	7,486
うち印刷関連機器	国内	5,455	1,626	4,734	2,337	4,499	1,783	6,342	3,415	6,354	3,456
	海外	5,634	3,663	6,844	4,304	7,006	3,626	5,738	3,658	6,645	3,244
	計	11,089	5,288	11,577	6,640	11,505	5,409	12,080	7,073	12,998	6,701
うちプリント基板関連機器	国内	468	99	1,113	831	650	363	622	160	866	291
	海外	1,926	652	1,428	496	1,088	366	1,012	432	2,212	495
	計	2,394	751	2,542	1,327	1,739	729	1,635	592	3,078	786
ファインテックソリューション事業	国内	1,106	1,931	647	1,427	428	1,091	1,249	1,535	1,744	2,739
	海外	9,925	18,236	11,880	26,281	1,588	24,561	5,975	28,540	8,081	25,244
	計	11,031	20,167	12,526	27,708	2,016	25,652	7,224	30,075	9,824	27,983
その他	国内	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	国内	12,883	9,894	10,616	11,578	12,343	9,787	16,671	14,620	24,697	21,310
	海外	46,774	68,527	52,651	77,815	39,854	71,986	45,374	79,527	47,105	69,463
	計	59,657	78,422	63,267	89,394	52,197	81,773	62,045	94,146	71,802	90,773
	海外比率	78.4%	87.4%	83.2%	87.0%	76.4%	88.0%	73.1%	84.5%	65.6%	76.5%